



出席者 **森岡 茂夫** *Shigeo Morioka*
ILC-Japan 理事長

1922年生まれ。東京大学農学部卒業。47年山之内製薬(現アステラス製薬)株式会社に入社後、社長・会長・相談役を務める。在任中には、日本製薬団体連合会会長、国際製薬団体連合会(IFPMA)副会長などを歴任した。98年より現職。



大塚 義治 *Yoshitaro Otsuka*
日本赤十字社 副社長

1947年生まれ。東京大学法学部卒業。70年厚生省(当時)に入省後、同省官房長、老人保健福祉局長、保険局長、厚生労働審議官などを経て、2003年厚生労働事務次官。05年より現職。

talk

座談会

高齢者の生活の「いま」と国際情報

下の図は5年ごとに行われる「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」において、「現在の生活に対する満足度」を問うた部分である。

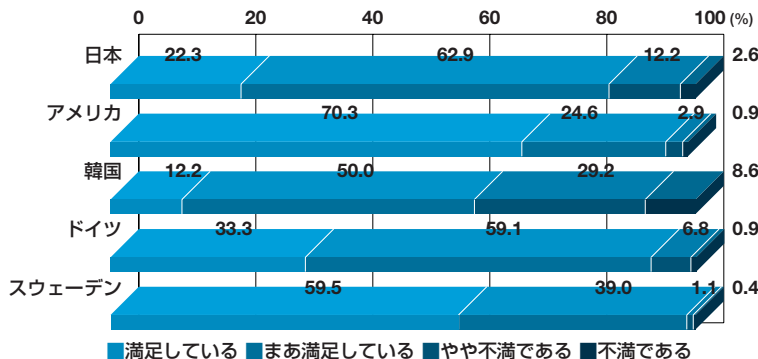
アメリカ・ドイツ・スウェーデンで暮らす高齢者の90%以上は、現在の生活にほぼ満足している。日本は85%を示しているが、「満足している」だけを比べた場合、最高値のアメリカの3分の1以下、スウェーデンの半分以下にとどまっている。逆に生活に不満を持つ人の割合は、スウェーデンの10倍近くに上っており、韓国を除けば「やや不満である」と「不満である」を合わせた数値(約15%)が、「満足している」(約22%)に一番近い数字を示しているのも、日本である。

情報をどのような視点で捉えるかによって、印象が大きく変わってくることは言うまでもないが、かつて経験したことのない「長寿」という宝物を得られた幸せを、私たち日本人はどのように受け止めているのだろうか。

氾濫する情報に振り回されることなく、日々の暮らしの場で長寿の恩恵に向き合い、またその課題を克服するためには、どのようなことが必要とされているのだろうか。超高齢社会のトップランナーという役割を担う日本の高齢者の「いま」と、その目指すべき将来像について、話し合っていた。

● 現在の生活に満足していますか？

(注) 施設入所者を除く60歳以上の男女を対象に調査。各国とも2001年1~2月に調査実施。
出典：平成12年度 高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果の概要/2001年8月/内閣府





行天 良雄 *Yoshio Gyoten*

医事評論家

1926年生まれ。千葉大学医学部卒業。NHKに入社後、一貫して健康と医療・福祉問題の番組の企画、制作に従事。その功績により保健文化賞、日本赤十字社天皇賞などを授与される。厚生省医療審議会委員をはじめ、日本病院会参与、国立国際医療センター顧問などを歴任。著書に『安心・満足できる高齢化社会』（東京教育情報センター）などがある。



柴田 博 *Hiroshi Shibata*

桜美林大学大学院 教授

1937年生まれ。北海道大学医学部卒業。66～72年まで東大医学部で心臓病・高血圧を研究後、82年東京都老人総合研究所に入所。副所長を経て2000年に退官し、桜美林大学文学部教授。02年より現職。著書に『8割以上の老人は自立している』（ビジネス社）『生涯現役「スーパー老人」の秘密』（技術評論社）などがある。



袖井 孝子 *Takako Sodei*

お茶の水女子大学 名誉教授

1938年生まれ。国際基督教大学教養学部卒業。東京都立大学大学院博士課程修了。カリフォルニア大学大学院修士課程修了。東京都老人総合研究所を経て、75年よりお茶の水女子大学に勤務、90年より教授。著書に『これでわかる介護保険制度Q&A』『少子化社会の家族と福祉』（ミネルヴァ書房）などがある。

— 海外の高齢者の暮らしと比べてとき、現在の日本の高齢者は幸福か。

森岡 ● 昨年6月にリオ・デ・ジャネイロで第18回世界老年学会が開かれた。ILCアライアンスは「健康・長寿は富を生むか」というテーマでセッションを主催したが、その発表に私は大きな衝撃を受けた。

ILC-UKのグリーンダグ理事からは、「イギリスでは個人レベルでの社会経済的格差が明白であるが、この格差が個人の健康寿命に大きく影響し、階層間の寿命の差が10歳以上というデータも出ている。長年過酷な寒さのために、冬季の高死亡率が続いているという状況もある*1」という報告があった。また、ILC-Franceのフォレット理事長は、「フランスでは雇用状況（収入）の差が大きく、ホワイトカラーとブルーカラーを比べると、60歳での平均余命に5年程度の差がある*2」と指摘した。

社会・経済的格差が「寿命」にこれほど大きく影響しているのかと驚いたのである。

翻って日本はどうかというと、国際的に見て所得格差が少ない方で、1人当たりの国民所得の多い国であり*3、健康保険制度、年金制度、介護保険制度などが整備されている。さらには経済的な弱者、あるいは身体に障害を持つ弱者の層が、社会的に保障されているかどうか、その国の高齢者が幸せかどうかという度合いを測る基準だと考えれば、個々の課題はあるが、日本の高齢者は幸せと言っていいのではないかと思います。

柴田 ● 全国から無作為抽出されたアメリカと日本の高齢者を調査したところ、日

本は平均寿命がアメリカと比べても長い。うえに、例えば「健康寿命」というものがあるが、その逆の「障害者率」の割合は、日本のほうがはるかに少ないことがわかった*4。つまり日本のほうが健康寿命が長いということだ。そして、有償労働者の割合は、欧米ではアメリカがトップだが、日本はそれよりもう少し高い*5。このように、日本の高齢者は健康でもあるし、社会貢献の中の有償労働部分は卓越している。

また、医学の分野では高齢者の「低栄養」が問題になっている。高齢者の低栄養は、先進国であっても常にカロリー、タンパク質が少ない「発展途上国型」の栄養状態であるが、その割合は日本では10%弱なのに対し、アメリカは栄養過剰の国だと言われながらも、実際には高齢者の低栄養は日本の3倍、4倍も存在している。

このようなデータから見ると、日本の高齢者は世界的に見ても非常に恵まれており、比較的幸せだといえるのではないかと。

大塚 ● 私は客観的なデータが示す日本の高齢者像と、高齢者本人や日本人一般の主観的・情緒的な意識との間に大きな乖離があるのではないかと、ということに関心を持っている。

例えば自身の生活満足度を尋ねた調査の国際比較がある。「満足している」「まあ満足している」を合わせると、全調査対象国で回答者の9割前後を占めるのは概ね共通なのだが、その内訳を見ると日本の場合「満足している」が少なく、「まあ満足している」という答えが圧倒的に多い(p.2参照)。

【*1】「健康、富と長寿：英国の展望」Baroness Sally Greengross IAGセッション/2005年6月

【*2】data: Cambois, Robine, and Hayward 2001 “Occupational and educational differentials in mortality in French elderly people: magnitude and trends over recent decades” Emmanuelle Cambois/2004

【*3】所得分配状況の国際比較 ■ジニ係数(等価可処分所得)

順位	国名	(ジニ係数)
1	デンマーク	0.217
2	フィンランド	0.228
3	スウェーデン	0.230
4	オーストリア	0.238
5	オランダ	0.255
6	ノルウェー	0.256
7	日本	0.265
8	ベルギー	0.272
9	フランス	0.278
10	ドイツ	0.282

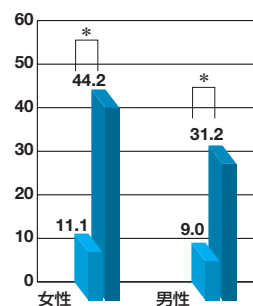
■1人当たり国民所得

順位	国名	(米国ドル)
1	ノルウェー	35,630
2	日本	35,610
3	アメリカ	34,280
4	デンマーク	30,600
5	スウェーデン	25,400
6	イギリス	25,120
7	オランダ	24,330
8	オーストリア	23,940
9	ベルギー	23,850
10	フィンランド	23,780

出典：税制調査会第9回基礎問題小委員会資料/2004年3月30日

(注)ジニ係数とは、1936年イタリアの統計学者コッラド・ジニによって考案された所得分配の不平等さを測る指標。係数の範囲は0から1で、不平等性が高まるほど1に近くなる。完全に平等な場合は0となる。

【*4】日米サンプルの活動能力障害率比較 ■日本 ■アメリカ



(注) * : P<0.001

出典：日本老年医学会雑誌2003「日本における在宅高齢者の生活機能」柴田博、杉澤秀博、渡辺修一郎/2003年



talk
座談会

【*5】高齢者の労働力人口比率の日米比較

	労働力人口 (万人)	労働力人口比率 (%)
日本	487	20.7
アメリカ	438	13.3

(注) 65歳以上の労働力人口比率=65歳以上労働力人口÷65歳以上人口×100
出典：「高齢者の労働力人口比率の国際比較」／総務省統計／2003年9月

【*6】OECD自殺率順位

■OECD男性自殺率順位 (対10万人)		
順位	国名	自殺率
1	ハンガリー	45.5
2	日本	35.2
3	フィンランド	32.3
4	ベルギー	31.2
5	オーストリア	30.5
6	ルクセンブルグ	28.6
7	スイス	27.8
8	ポーランド	26.7
9	フランス	26.1
10	チェコ	26.0

■OECD女性自殺率順位 (対10万人)		
順位	国名	自殺率
1	日本	13.4
2	ハンガリー	12.2
3	ベルギー	11.4
4	スイス	10.8
5	フィンランド	10.2
6	ルクセンブルグ	10.2
7	フランス	9.4
8	オーストリア	8.7
9	韓国	8.6
10	スウェーデン	8.1

(注) 全28カ国で調査。上位10カ国を抜粋して作成。
出典：ニッセイ基礎研究所REPORT「世界最高水準の自殺率の構造を探る」天野馨南子／2005年8月

また、柴田委員から「日本の高齢者は健康だ」との報告があったが、健康状態への不安を尋ねた調査結果では、「不安がある」と答える割合は日本が一番高い。日本の高齢者は健康であるにもかかわらず、このような回答の傾向はほぼすべての調査に共通して見られる。客観的なデータが示すものと主観的な意識のギャップを説明するには、日本人の国民性や比較文化論のようなものにまで踏み込んで考えなければならぬのではないかと感じている。

柴田 ● 自殺率の問題を例にとってみると、日本女性の自殺率はいつも世界の3位以内に入っており、最近の統計ではハンガリーを抜いて1位である*6。自殺というのは一般的には男性に多いのだが、日本の男性はどちらかというと中年期の自殺が多い。グラフにすると、加齢とともにラクダのこぶのように中年期で上がる。一方、女性のほうは、高齢になると多くなっている。

日本の女性は、平均寿命で見ると世界で一番長生きしているのだが、その自殺率が最高であり、さらに生活・健康の不安も大きい。客観的に見ると制度面でも恵まれており、世界一健康で長寿なはずなのに、何か漠然とした不安を感じているのだろう。その部分が、文化の問題なのか、しきみの問題なのか……、判断としない部分もあるが、ギャップがあるのは間違いないと思う。

また、欧米の高齢者と比較すると、老後を生きる権利意識が希薄だと感じるが、上述した日本人のギャップの問題は、この高齢者の意識傾向も影響しているかもしれない。

行天 ● どの年齢の人を「高齢者」と呼ぶかによっても「幸せ感」は違うだろう。「高齢者」といってもさまざまで、必ずしも年齢だけで区切ることはできないと考えている。

少なくとも我々の世代にとっては、戦争の残した影響は実に大きかった。戦中、戦後に経験したことに比べれば、どのような状況でも幸せに思える。80歳近い現在は、多くの亡くなった友人や家族を思い出しながら、今あることの幸せをかみしめている状況である。

——高齢化問題はとにかくネガティブなイメージで語られがちだが、社会が高齢化することによって、実際にはどのようなインパクトがあるのだろうか。

大塚 ● 個人的なことを引き合いに出して恐縮だが、私が厚生労働省で勤務したおよそ30年間は、省をあげて迫りくる長寿社会への対応に追われ、腐心してきた期間だった。入省直後の1970年に「豊かな老後のための国民会議」が日比谷公会堂で開催され、それが日本社会の高齢化を社会保障という視点で考える嚆矢となったように思う。それから2000年の介護保険制度の創設まで、さまざまな紆余曲折を経ながらも、とにかく豊かな長寿社会づくりを目指してきたといっても過言ではない。

私自身がまさに団塊世代という立場にあって、これからの高齢化問題は団塊世代の問題だと思っている。行政施策や制度の問題も大事だが、高齢化問題は、この世代の人たちがどう生きるにかかってくるだろう。

具体的には、退職後、高齢期に入ってから自分の自由な時間をどううまく使えるかが重要だ。ただ、我々団塊の世代はこれまでも“過去になかった新しいこと”を経験させられてきた世代なので、この柔軟性をもってこれからの時代にも適応していけるのではないかと、ある程度楽観的に考えている。

袖井 ● 団塊世代の大量退職が話題になっているが、私が退職後の男性に感じる違和感は、彼らの価値観が退職後も企業人のままとのことだ。例えば会の運営やボランティア活動をする際も、形式に非常にこだわる。規則や上下関係、肩書き等にこだわり、ルールを遵守しないと怒り出す。また、学歴や退職前の職場での役職など、社会でのステータスに非常にこだわる。

これは、女性だけの団体ではあまり見られない傾向だ。日本の退職後の男性は企業人としての発想のまま、モーレツサラリーマンがモーレツボランティアに様変わりして、生きがいと自分のアイデンティティを探しているという印象がある。

特に男性のサラリーマンで高学歴、管理

職だった人の多くは、先に挙げた精神構造に加えて、余暇の過ごし方に悩んでいるなど、歳のとり方が下手なのではないか。妻に先立たれた男性は早死にするという傾向もあり、いかにも脆弱な面がある。

先ほど行天委員からは戦争経験の影響という指摘があったが、日本の男性のこのような性向には、高度経済成長下で企業人として過ごした経験も、大きな影響を与えているのではないかと。家庭を顧みず、仕事一筋で、高度成長の波に乗って夢中で過ごしていたときはよかったが、それが終わったとき、目標をなくしガクッと落ち込んでしまう。それで、旧来の価値観にしがみついた傾向があるのではないかと思う。

森岡 ● 人生を楽しむという観点からすると、我々の世代は仕事優先で、自分の人生設計など考えたこともなかった。しかし我々より若い世代になれば、サラリーマンを経験した方でも、より人生を楽しむことのできる人がもっと増えてきている。

また、長寿社会のインパクトという点に関しては、ILCではさまざまな調査を行っている。そもそもILCは、人口高齢化が大きな問題になることを予測したロバート・バトラー博士 (ILC-USA理事長) によって構想された。博士はアメリカでNIA (National Institute on Aging) の初代所長となったが、その後も一貫して社会に向けて警鐘を鳴らし、人々の意識改革を訴えてきた。グローバルな視点での活動を行うことを目指し、1990年8月にアメリカ、11月に日本に民間組織としてInternational Longevity Centerが設立された。次いでフランス、イギリス、ドミニカ共和国にも誕生したILCは、それぞれの国で、独立した財源のもとで独自の運営を行いながら、ゆるやかな連携を取って活動を行ってきた。その後インド、南アフリカ、アルゼンチンも加わり、現在は8カ国によるILCアライアンスが成立している。

このILCアライアンスの活動の中でとりまとめた報告に、健康人口の多い国は経済成長力が高く、途上国においては寿命が1年延びるとGDPが4%上がるというデータが見られる^{*7}。先進国と途上国とでは高齢化のもたらす影響には差があるが、上記のデータを論拠とすると、今後は先進国と途上国との経済的格差を縮めていくこと、つまりは途上国に対する支援を行うこ

とで、その差は縮まってくるだろう。それによって、途上国もポジティブに高齢者問題の改善に努力していけるのではないかと。

柴田 ● 私は高齢化の問題は地球上のグローバルな問題、すなわち人口問題だと考えている。先進国は長生きのうえ、出生率が低いので人口は高齢化する。ともあれ、人口を抑制することが基本理念にあるので、やむを得ないことと言えよう。

一方生物学的にいうと、体内にたくさん存在するものは、必ず重要な役割を果たしている。このアナロジーで考えると、社会において大きなセグメントを持つもののほどその機能は大きいはずなので、これだけ多くなってきた高齢者は社会において必ず重要な役割を果たすはずである。これからは高齢者自身が社会を担うのだという意識を持ち、プロダクティブ・エイジングを実現していくべきではないか。

我々の研究でも、社会貢献活動をしている人のほうが長生きし、病気にもなりにくいというデータが出ているが、高齢者が喜びをもって社会を担っていくことが、広い意味でのProductivityだろう。



「高齢者は役に立たない」という幻想に振り回されてはならない

袖井 ● 私も、バトラー理事長が主張されているように、「高齢者は役に立たない」という幻想に振り回されてはならないと思う。プロダクティブ・エイジングの思想が大事だ。これから高齢者が社会で果たすべき役割は、過去の伝統の継承だけではない。むしろ仕事の場で得た専門的な知識を、企業のためだけでなく広く社会のために役立てるべきだろう。NPO法人で経理処理に困っているところが多いし、弁護士であれば簡単に説明できる法律用語に困惑している人も多い。ワールドカップなど国際的な行事では、海外経験のあるボランティアも必要とされた。活かせる知識・経験とその活用をつなぐ役割をしてくれる人がいれば、高齢者の隠れた資源はもっと活用されるはずだ。

行天 ● 加えて、高齢者一人ひとりが自分自身の歴史を背負って、その命をまっとうすることの大切さも訴えておきたいと思う。老いをそのまま受け入れた老人が、毅然としてただそこに存在することの価値を、

^[*7] data: David Bloom and David Canning
"ILC: Alliance for Health & the Future" /
2005年



高齢者一人ひとりが自分自身の歴史を背負って、その命をまっとうすることの大切さ

talk
座談会

もっと大切に考えるべきではないだろうか。
「元気であらねばならない」「何かをしなければならぬ」「役に立たなければならぬ」と皆が駆り立てられるように一つの方向を目指すことは、悲しく寂しくむしろ恐ろしいことだとさえ思う。

——日本は高齢化問題のトップランナーと言われ、これからの豊かな長寿社会のモデルになることが求められている。しかし日本は海外の情報を取り入れることには熱心だが、日本の実態や考え方などはなかなか見えてこないという指摘もある中で、これからの日本が果たすべき役割を考えたい。

柴田 ● 日本人は自分の考えをしっかりと伝える、という強い意志に欠けている。国際会議などで他のアジア諸国に比べて存在感が薄いのは、「手段」にすぎない言葉を「目的」としてしまい、言葉の壁に必要以上にこだわりすぎているからではないか。学者の世界でもいまだに語学に堪能で、海外の情報をいち早く入手・紹介できることが、業績のように誤解されているが、本当に求められることは学問上での学者としての見識であるはずだ。

袖井 ● 第二次世界大戦後、日本人は特に福祉の面では欧米が絶対的に優れているという認識が強く、ある国に憧れて日本に幻滅して、ということを繰り返してきた。日本はスウェーデンでもオランダでもアメリカでもないのだから、日本をどのような国にしたいのかという基本的な設計図がない中で、自分が知りえた諸外国のよいところだけを取り入れようとしても、あまり意味がないのではないだろうか。

大塚 ● まったく同感で、海外を知ることの目的はその情報を基にして日本を客観的に見ることであって、盲信するものでも拒絶するものでもないはずだ。まず自国である日本の現実を客観的に理解し、人口1億2,800万人が暮らすこの国のあるべき姿を考えていくことが、重要だと思う。

行天 ● 日本が現在これだけ豊かな長寿社会を迎えていることの最大の要因は、60年以上戦争をせずに平和に過ごしてきた

ことにほかならない。戦争の有無が人口問題や国民の暮らしにどれほど大きく影響するか、戦争をしないことがいかに素晴らしいかを発信できる国は、日本しかない。そのことの価値をもっと大事にして、世界にアピールすることが必要だろう。

柴田 ● 長寿社会の「形態」としてのグローバルスタンダードはないが、「理念」として共有できることは“社会に貢献すること”ではないだろうか。どこの国のどのような高齢者も、「社会とともにある」という部分では、同じような気持ちを持つてと思う。

ただ社会への貢献の仕方は先ほど行天委員も触れたように、個人の多様性を尊重すべきだと思う。

そして日本は、その多様な高齢者個人の生活を支える具体的なしくみについては、医療・年金・介護保険など、社会保障制度も先頭を走っている。トップランナーとしての意識を持つことが重要だろう。

大塚 ● 世界中でも日本ほど教育の機会が均等で、江戸時代の頃から識字率も高いような国は少ない。平和な国であること、少なくともこれまでのデータからは、突出して格差の少ない国であること、一人ひとりが自分の言葉で話せるだけの教育を受けていること、などにもっと自信を持っていいのではないかと思う。国際的にも役割を果たしていくだけの資質を有している国民のはずで、その自覚を持つことが必要だ。

森岡 ● 日本は老年学の研究、生活習慣病や介護の予防、介護保険制度とその運用の改善・充実、ボランティア活動、地域の支え合いなど、豊かな長寿社会を目指して進んでいる。この高齢者問題における国際的なモデル国たる日本から、これまでの成功例はもちろん、まだ課題として残っていること、失敗体験なども率直に示していくことが、これから後に続く世界の国々への何よりの支援になるだろう。

〈2006. 4. 13.〉



日本人は国際的にも役割を果たしていくだけの資質を有しているはず、その自覚を持つこと